

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 ジグノシステムジャパン株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
ヘラクレス市場

コード番号 4300 URL <http://www.gignosystem.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 桂子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 吉浜 直人 TEL (03) 3556 - 7737 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,103	21.1	317	701.6	330	-	△66	-
18年3月期	5,041	18.5	39	△93.0	17	△96.7	82	△88.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△142	85	-	-	△0.8	3.4	5.2
18年3月期	176	22	175	77	0.9	0.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	9,859		8,652		85.2	18,023	35
18年3月期	9,832		8,591		87.4	18,441	81

(参考) 自己資本 19年3月期 8,404百万円 18年3月期 8,591百万円

(注) 18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	359	△689	△168	4,679
18年3月期	△732	△637	△561	5,168

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
18年3月期	0	00	0	00	300	00	139	170.3
19年3月期	0	00	0	00	300	00	139	-
20年3月期(予想)	0	00	0	00	300	00	-	67.1

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,238	8.8	201	163.6	205	152.7	81	-	174	40
通期	6,583	7.9	478	50.4	482	46.0	208	-	447	27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 466,300株 18年3月期 465,860株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,688	△7.5	251	5.3	273	19.7	△282	—
18年3月期	3,987	△5.0	238	△63.0	228	△63.0	312	△58.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△605	15	—	—
18年3月期	670	29	668	57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	9,129		8,483		92.9	18,192	27	
18年3月期	9,643		8,896		92.3	19,096	76	

(参考) 自己資本 19年3月期 8,483百万円 18年3月期 8,896百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,834	△1.2	148	114.2	155	97.3	92	130.6	197	64
通期	3,788	2.7	404	61.1	416	52.0	246	—	529	06

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、インターネット接続型携帯電話が平成19年3月末日現在8,437万台（社団法人電気通信事業者協会発表）を越え、モバイル・インターネットの市場は更なる成長を続けております。第三世代携帯電話端末及びパケット定額制が普及したことにより、映像、ゲーム、音楽配信等のコンテンツ分野のリッチ化が加速しており、高機能・高品質のコンテンツのニーズが高まっております。また、平成18年4月には地上デジタルテレビ放送「ワンセグ」のサービスが、同年12月には地上デジタルラジオ放送「3セグ」のサービスが開始され、まさに通信と放送の融合が体感できるサービスが本格化いたしました。「ワンセグ」に対応する携帯電話の出荷台数は順調に増加しており、平成19年2月末時点で累計497万台（社団法人電子情報技術産業協会発表）に達し、今夏にも累計台数が1,000万台を越えると予想されています。

このような状況の下、当社グループにおいては、平成16年10月に株式会社エフエム東京との業務・資本提携に続き、平成17年4月に大手CM音楽制作会社である株式会社サーティース、CM楽曲権利マネジメントを行う株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージック、平成18年3月に映像制作会社である株式会社ネクサスフィルムスをグループ化したのに加え、平成18年4月にテレビCM映像制作会社である株式会社オニオンをグループ化し、他社に先駆けて放送・通信・制作のグループフォーメーションを確立いたしました。

インフォメーションプロバイダー事業におきましてはインターネット接続型携帯電話向けのFlash®、動画、きせかえツール等の高付加価値サービスのラインアップを強化するとともに、ソリューション事業におきましては放送がデジタル化する中「ワンセグ」テレビ放送向け番組及び「3セグ」ラジオ放送向け番組の制作を受託する等、放送・通信連動サービスという新たな事業分野の開拓に取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は61億3百万円（前連結会計年度比21.1%増）となりました。増収の主な要因としましては、ソリューション事業における放送連動事業・他社向けモバイルサイト開発受託の拡大及び映像・音楽制作事業における株式会社ネクサスフィルムス及び株式会社オニオンのグループ加入効果等が挙げられます。

当連結会計年度の営業利益につきましては3億17百万円（前連結会計年度比701.6%増）となりました。増益の主な要因としましては、当連結会計年度に当社グループに加わった株式会社オニオンの貢献、インフォメーションプロバイダー事業の採算性の向上、ソリューション事業の拡大、不採算事業の整理によるコスト削減等が挙げられます。

当連結会計年度の経常利益につきましては、営業利益の増加により3億30百万円（前連結会計年度比1,825.7%増）となりました。

一方、特別損失として、不採算事業の一部の整理損失や、のれんの一括償却等を計上したことにより、当期純損失は66百万円（前連結会計年度は当期純利益82百万円）となりました。

事業の種類別セグメントにおける概況と業績（全社経費配賦前）は、次のとおりであります。

<インフォメーションプロバイダー事業>

当連結会計年度におけるインフォメーションプロバイダー事業におきましては、携帯電話向けの月額課金モデルの利用者数は減少しましたが、ゲーム、きせかえツール、電子写真集といったダウンロード課金モデルのサービスを新たに開始するとともに、携帯電話事業者各社で導入された検索エンジン対応等、プロモーション強化を進めました。また、サービスのコスト構造を見直し、収益性の改善を図るとともに、第三世代携帯端末の普及により成長を続ける携帯電話向けゲーム配信市場及び音楽配信市場向けに新サービスを投入してまいりました。

ゲーム配信市場向けには、平成19年3月には株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのi-modeサービスを介して行う有料情報サービスの利用者向けにゲームサイトを立ち上げました。KDDI株式会社のEZwebサービス、ソフトバンクモバイル株式会社のYahoo!モバイルサービスを介して行う有料情報サービスの利用者向けとあわせ、平成19年3月末日現在175ゲームを配信しております。

音楽配信市場向けには、株式会社エフエム東京の運営する着うたフル（R）配信サイトを、平成18年6月には株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのi-mode公式サイトでリニューアルし、平成19年2月にはソフトバンクモバイル株式会社にて提供開始いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるインフォメーションプロバイダー事業の売上高は30億26百万円（前連結会計年度比11.3%減）、営業利益は6億31百万円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。

今後とも、当社グループ内の映像・音楽制作能力を活かしたコンテンツサービスを投入してまいります。

<ソリューション事業>

当連結会計年度におけるソリューション事業におきましては、携帯サイト向け画像自動変換ASPサービス、株式会社エフエム東京との放送・通信連動サービス、システム開発受託が順調に売上を伸ばすと共に、株式会社エフエム東京との協業事業であるラジオ連動サービスで得たBML(Broadcast Markup Language)コンテンツ制作技術ノウハウを活かしたテレビ番組のデータ放送制作受託、ページ・ビューを活かしたインターネット広告など、新しいビジネスの展開に取り組んでまいりました。

株式会社エフエム東京との協業サービスにおきましては、中高校生をターゲットにしたFM番組「SCHOOL OF LOCK!(スクール・オブ・ロック!)」にて、この春高校を卒業した大学生向けのSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)サイト「SCHOOL OF LOCK! UNIVERSITY Supported by キャンパスGO!GO!」の開設にあたり、SNSのシステムソリューション及び運営サポートを受託した他、デジタルラジオ番組「ARTIST SPECIAL」「Choppaya!」のデータ放送制作を受託いたしました。

更に、これらの実績で培ってきたノウハウにより、フォックスグループ3社(20世紀フォックス映画、20世紀フォックスホームエンターテイメントジャパン株式会社、ニューズ・ブロードキャスティング・ジャパン株式会社)が提供する3キャリア公式携帯サイトの開発・運用、制作・運営を受託いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5億89百万円(前連結会計年度比50.5%増)、営業利益は99百万円(前連結会計年度は営業損失33百万円)となりました。

今後とも、テレビ・ラジオ放送局向け番組連動サービスを収益の柱とすると共に、インターネット広告事業など、新規事業の拡大に取り組んでまいります。

<コマース事業>

当連結会計年度におけるコマース事業におきましては、物流等のコストの見直しを図りましたが黒字化には到らず、不採算サイトを整理し、株式会社エフエム東京の放送する番組との連動ショッピングサイトに注力することいたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3億9百万円(前連結会計年度比14.8%減)、営業損失は1億8百万円(前連結会計年度は営業損失1億7百万円)となりました。

今後は、放送の持つ一斉同報力を活かした放送連動ショッピングサイト運営に特化し、放送・通信連動ビジネスへのシナジー貢献を高めてまいります。

<映像・音楽制作事業>

平成18年3月に映像制作会社である株式会社ネクサスフィルムスをグループ化したのに加え、平成18年4月にテレビCM映像制作会社である株式会社オニオンをグループ化し、CM音楽制作とCM映像の制作を一括して受注できる体制を強化いたしました。

当連結会計年度におきましては、新たにグループに加わった株式会社ネクサスフィルムス及び株式会社オニオンが着実に貢献すると共に、グループの活性化という相乗効果を生み、全体の映像・音楽制作本数は1,100本以上となりました。

こうしたサーティースグループの映像・音楽制作力を活用し、株式会社サーティースではパソコン及び携帯電話、テレビ・ラジオ、新聞・雑誌、イベント等様々なメディアを連動させたクロスメディア広告企画事業を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は21億77百万円(前連結会計年度比149.0%)、営業利益は95百万円(前連結会計年度は営業損失40百万円)となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次期見通しと致しましては、インフォメーションプロバイダー事業においては、第三世代携帯端末の普及により成長を続ける携帯電話向けゲーム配信市場及び音楽配信市場向けに当社グループ内の映像・音楽制作力を活かしたコンテンツの投入に取り組むと共に、ソリューション事業においては、BML(Broadcast Markup Language)コンテンツ制作技術ノウハウを活かしたテレビ・ラジオ番組のデータ放送制作受託、ページ・ビューを活かしたインターネット広告など、収益源の多様化による収益の拡大が期待されます。さらに、映像・音楽制作事業においては、株式会社サーティース及び株式会社ネクサスフィルムス、株式会社オニオンを中心に、テレビCMの映像・音楽制作を一括で受注する体制を構築したことにより、順調に制作実績を延ばしており、引き続き次期の売上にも貢献するものと期待しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し98億59百万円となりました。これは流動資産においては連結子会社取得による売掛金等の増加はありましたが、長期性預金への預入による減少及び前渡金の減少などにより減少しております。また、固定資産においてはのれんの償却による無形固定資産の減少がございましたが、連結子会社の取得による有形固定資産の増加及び長期性預金の増加により増加しております。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて10%増加し12億6百万円となりました。これは流動負債においては連結子会社取得による仕入債務の増加及び未払法人税等の増加により増加しております。また、固定負債においては、長期借入金の返済により減少しております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し86億52百万円となりました。これは株主資本においては、当期純損失の計上による減少がございましたが、当期より少数株主持分を純資産に含めていることにより増加しております。

なお、当連結会計年度により「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、84億4百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主として定期預金の預入による支出、配当金の支払による支出及び有形固定資産の取得による支出により、前連結会計年度末に比べて4億89百万円減少し、46億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は3億59百万円（前連結会計年度は7億32百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加による支出1億3百万円がございましたが、税金等調整前当期純利益の計上による収入1億54百万円、減価償却費の計上による収入1億12百万円、のれん償却額の計上による収入81百万円及び減損損失の計上による収入70百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は6億89百万円（前連結会計年度は6億37百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出5億円、有形固定資産の取得による支出1億14百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円及び投資有価証券の取得による支出25百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は1億68百万円（前連結会計年度は5億61百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払による支出1億38百万円及び長期借入金の返済による支出34百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	68.0	75.4	87.6	87.4	85.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	203.2	385.1	228.1	177.9	98.3
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.0	0.0	0.0	0.0	95.3

(注) 1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

- a) 自己資本比率：自己資本／総資産
 - b) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。)
 - c) 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 5. 前連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。
なお、前々連結会計年度以前においては、貸借対照表に計上されている有利子負債がないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。利益配分につきましては、業績及び将来的な事業展開を勘案し、事業強化に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的な配当を継続することを目標としております。

当期（平成19年3月期）における利益配当は、一株当たり300円の配当を予定しております。

次期（平成20年3月期）の配当につきましては、利益還元を行うことは重要な経営課題である、という認識のもと、一株当たり300円の配当を予定しておりますが、今後の業績により配当金額が変動する可能性があります。

(4) 事業等のリスク

① 新技術・新サービスへの対応について

IT関連業界の技術は急速に進歩しており、新技術及び新サービスが常に生み出されております。当社グループの事業は、市場における競争力のあるサービスを提供しつづけるために、それらの新技術及び新サービスを適時に採用していくことが必要であります。

当社グループとしては、新技術及び新サービスに対応すべく常に努力をいたしておりますが、何らかの原因により新技術及び新サービスへの対応に遅れが生じ、当社グループが提供するシステム及びサービスが陳腐化した場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

現在、モバイルインターネット及びWebにおけるコンテンツ配信市場やコマース市場は、新規参入企業の急激な増加や既存企業の事業拡大等により競争激化の傾向にあります。

当社グループは、かかる状況に対応すべく、新しいサービスの企画提案や技術の開発、ノウハウの蓄積、組織力の強化に取り組んでおりますが、当社グループがこれまで維持してきた優位性を確保できず当社グループの競争力が低下した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の事業及び取引先への依存度について

当社グループのインフォメーションプロバイダー事業は、現在、移動体通信キャリア各社の携帯電話向けに事業展開しておりますが、当事業の業績は、各社の事業展開や方針の変更により、重大な影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、今後当事業以外のビジネスモデルも拡大し、当事業への依存度を引き下げていく意向を有しておりますが、このような事業展開の見通しは、今後の進展に委ねられております。

④ システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しているため、ネットワーク環境やハードウェアやソフトウェアの不具合等によるサービス障害を避けるべく、システム構成や設備環境には安全性を特に重視して取り組んでおります。しかしながら、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部または全部が不能となる可能性があります。また、予期しない急激な集中アクセスなどの一時的な過負担によってサーバーが作動不能に陥った場合には、一般ユーザーや顧客企業向けに提供するサービスが停止する可能性があります。さらには、コンピューターウイルスや、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入などの犯罪、また、担当者の過誤などによって、当社グループや取引先のシステムが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれがあります。これらの障害が発生した場合は、当社グループの事業に直接的弊害が生ずるほか、サーバーの作動不能や欠陥などに起因する取引の停止については、システム自体への信頼性の低下により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループが一般ユーザー向けに直接行うサービス及び顧客企業向けに提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報などをサーバー上に保管する場合があります。かかる個人情報の管理を徹底するため当社は、いち早く情報セキュリティマネジメントシステムの認証基準である「ISMS適合性評価制度認証」「BS7799：PART2:2002」並びに国際標準化機構(ISO)における「ISO/IEC 27001:2005」を取得し、情報に関するリスク管理体制の確立を図ってまいりました。

しかしながら、当社グループが採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスによる個人情報の流出等の可能性は存在しております。

このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社(ジグノシステムジャパン株式会社)及び連結子会社6社にて構成されており、「インフォメーションプロバイダー事業」、「ソリューション事業」、「コマース事業」及び「映像・音楽制作事業」の4つの事業を中心に展開しております。

(1) インフォメーションプロバイダー事業

国内及び海外においてインターネット接続型携帯電話のユーザー向けに、有料のコンテンツ配信サービスを企画・開発・運営しております。

(2) ソリューション事業

顧客企業に対し、インターネット接続型携帯電話のユーザー及びWebユーザー向けのサイトの企画、サービスの企画、放送番組と連動したサイトの企画、システム設計及び開発、サーバーの管理・運用など全般にわたった支援業務を行っております。

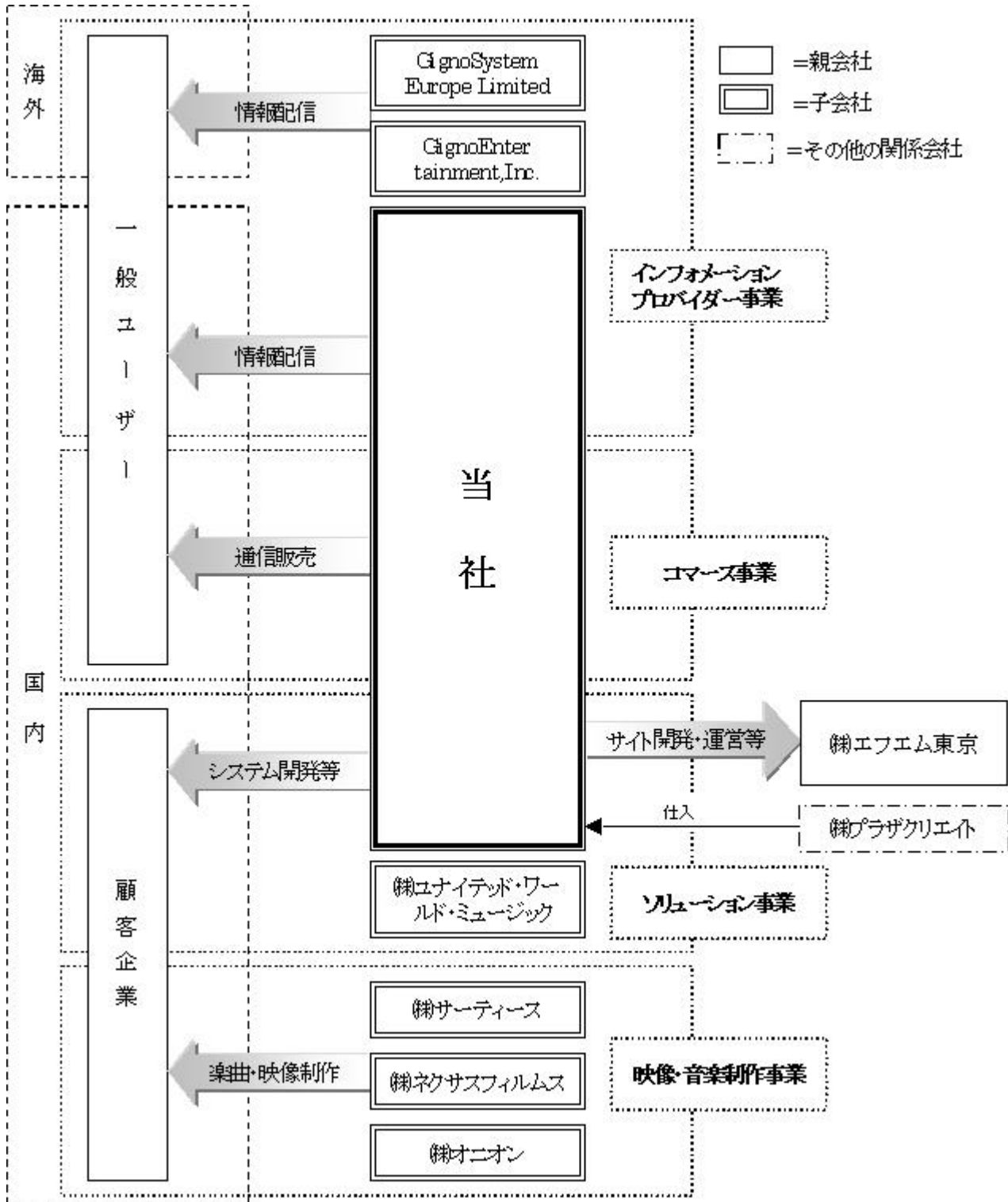
(3) コマース事業

インターネット接続型携帯電話のユーザー及びWebユーザー向けを中心に、通信販売を行っております。

(4) 映像・音楽制作事業

テレビコマーシャルを中心とした広告映像及び音楽の企画・制作等を行っております。

平成19年3月31日現在の事業系統図は、以下のとおりであります。



GignoEntertainment, Inc. は、平成19年1月22日付でGignoSystem America, Inc. より商号変更をしております。
株式会社オニオンは平成19年4月28付でグループ化しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創設以来、常に各従業員のスキルアップ及び組織の強化に努めるとともに、クライアントや個人ユーザーの皆様に貢献し、互いに利益を生むプロジェクトを積み重ねることに注力してまいりました。企業として成長していくために、ひとつひとつの案件に対して継続的なパートナーシップと適正な利潤を追求し、長期的な視野に立った顧客満足度の向上と付加価値の高いサービスの提供を目指して事業を展開しております。

当社グループは、人々と感動を分かち合うことのできる新しい価値あるビジネスを創造し、株主、ユーザー、取引先、従業員など当社グループを取り巻く関係者にとって満足度の高い企業となることを基本方針として事業を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、複数の事業を展開しており、各事業は異なる事業環境のもと、それぞれ成長段階にあります。各事業の継続的な拡大を通じて収益力を高めていくことを目標に、企業の収益獲得力を示す利益率項目を重要な経営指標として、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① インフォメーションプロバイダー事業

当社グループは、多機能化、高性能化されたインターネット接続型携帯電話に対応した動画やアプリを含む魅力あるコンテンツを開発・提供してまいります。また、インターネット接続型携帯電話向けゲームコンテンツの提供や、着うた (R)等の音楽コンテンツの提供も積極的に行い、その時々ユーザーのニーズを捉えたサービス提供を行ってまいります。また、海外現地法人において徹底した体制再構築を推進し利益体質への転換を図ってまいります。

② ソリューション事業

当社グループが設立当初から蓄積してきたインターネットを活用したビジュアルコミュニケーションに必要とされる豊富な技術などの強みを最大限に発揮し、サービスの企画からマーケティング、システム開発、運用まで、あらゆる情報端末に対応したトータルソリューションの提供を積極的に推進してまいります。

また、資本業務提携いたしました株式会社エフエム東京が持つ「放送」というメディアに当社グループが持つ「通信」を活用したノウハウを組み合わせることにより、放送と通信の融合による新しいメディア、新しいサービスの創造に積極的に取り組んでまいります。

③ コマース事業

当社グループは、ユーザーにとって利便性の高いショッピングサイトの構築、顧客データベースを中心としたマーケティング活動、さらに、株式会社エフエム東京の持つ放送メディアを活用した告知活動等を通して、より効率的・効果的な事業展開を行ってまいります。

④ 映像・音楽制作事業

当事業においては、当連結会計年度にCM映像制作に定評のある株式会社オニオンをグループ化し、CM楽曲制作会社である株式会社サーティースを中心に、テレビCMの映像・音楽を一括で受注する体制を強化し、業容の拡大に取り組んでまいります。

また、株式会社サーティースが有する楽曲制作能力、ライセンス管理能力、新人アーティスト発掘能力等の確保により、当社グループがこれまで展開してまいりましたインターネット接続型携帯電話向け有料情報配信サービスの強化、並びに音楽関連ビジネスの推進等を図ることで、株式会社エフエム東京を含めたグループ全体の収益の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新規事業開発等収益源の多様化について

当社グループは、放送・通信連動サービスを成長事業の柱と位置づけ、放送・通信・制作のグループシナジーの発揮等により、積極的に収益源の多様化をはかり、企業価値の向上に努めてまいります。

② リスク管理体制の構築について

当社グループは、情報管理に関するリスクに対処すべく、いち早く情報セキュリティマネジメントシステムの認証基準である「ISMS適合性評価制度認証」「BS7799：PART2:2002」並びに国際標準化機構(ISO)における「ISO/IEC 27001:2005」を取得する等、情報に関するリスク管理体制の確立を図ってまいりました。

今後は、さらにその管理範囲を災害や事故等によるビジネスリスクにまで広げ、情報セキュリティシステムと併せた包括的なリスク管理体制を構築し、かかる管理システムの厳格な運用による徹底した内部統制の整備を通して、社会からさらに厚い信頼を得ることができるよう努めてまいります。

③ 従業員教育及び組織開発について

インターネット関連業界の技術の進歩は著しく、また、そのニーズはあらゆる分野に点在していることから、多様な状況に対応できる優秀な人材の育成及び有効的な活用が必要であると考えております。

当社グループは、従業員ひとりひとりの能力開発、モチベーションの向上を重要課題と認識し、社内研修などの人材育成プログラムを実施してまいりましたが、今後につきましても引き続き、技術革新とニーズの拡大に対応した人材の育成、効果的な人事制度の確立及び組織の開発を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,968,993		5,479,314			
2 受取手形及び売掛金	※1	1,440,051		1,606,100			
3 たな卸資産		30,698		49,359			
4 繰延税金資産		16,723		22,580			
5 その他		343,371		264,504			
6 貸倒引当金		△9,872		△7,425			
流動資産合計		7,789,965	79.2	7,414,433	75.2	△375,531	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		163,787		182,921			
減価償却累計額		51,827	111,960	70,885	112,036		
(2) 器具及び備品		365,531		448,805			
減価償却累計額		230,537	134,994	272,301	176,504		
(3) その他		37,965		37,978			
減価償却累計額		20,042	17,922	25,279	12,698		
有形固定資産合計			264,877		301,239	3.0	36,362
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			502,154		—		
(2) 営業権			20,000		—		
(3) のれん			—		371,783		
(4) その他			47,694		38,497		
無形固定資産合計			569,848		410,280	4.2	△159,567
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		413,681		428,108		
(2) 長期性預金			500,000		1,000,000		
(3) 繰延税金資産			63,562		40,082		
(4) その他			231,875		264,927		
(5) 貸倒引当金			△1,260		—		
投資その他の資産合計			1,207,859	12.3	1,733,117	17.6	525,257
固定資産合計			2,042,586	20.8	2,444,638	24.8	402,052
資産合計			9,832,551	100.0	9,859,072	100.0	26,520

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		691,165		768,776		
2 一年以内返済予定長期借入金		34,548		3,562		
3 未払金		—		189,017		
4 未払法人税等		13,588		59,237		
5 賞与引当金		37,393		27,312		
6 繰延税金負債		—		10,696		
7 その他		251,627		86,593		
流動負債合計		1,028,323	10.5	1,145,196	11.6	116,873
II 固定負債						
1 長期借入金		55,132		51,442		
2 その他		13,118		9,694		
固定負債合計		68,250	0.7	61,136	0.6	△7,113
負債合計		1,096,573	11.2	1,206,333	12.2	109,760
(少数株主持分)						
少数株主持分		144,677	1.4	—	—	△144,677
(資本の部)						
I 資本金	※3	3,342,995	34.0	—	—	△3,342,995
II 資本剰余金		3,270,153	33.3	—	—	△3,270,153
III 利益剰余金		1,966,392	20.0	—	—	△1,966,392
IV その他有価証券評価差額金		3,452	0.0	—	—	△3,452
V 為替換算調整勘定		8,307	0.1	—	—	△8,307
資本合計		8,591,300	87.4	—	—	△8,591,300
負債、少数株主持分及び資本合計		9,832,551	100.0	—	—	△9,832,551

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※3	—	—	3,345,562	33.9	3,345,562
2 資本剰余金		—	—	3,272,720	33.2	3,272,720
3 利益剰余金		—	—	1,760,029	17.9	1,760,029
株主資本合計		—	—	8,378,313	85.0	8,378,313
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	6,879	0.1	6,879
2 為替換算調整勘定		—	—	19,093	0.2	19,093
評価・換算差額等合計		—	—	25,973	0.3	25,973
III 少数株主持分		—	—	248,452	2.5	248,452
純資産合計		—	—	8,652,739	87.8	8,652,739
負債純資産合計		—	—	9,859,072	100.0	9,859,072

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,041,001	100.0	6,103,744	100.0	1,062,742	
II 売上原価			3,334,557	66.1	4,129,972	67.7	795,414	
売上総利益			1,706,443	33.9	1,973,771	32.3	267,327	
III 販売費及び一般管理費								
1 債権回収手数料		362,895			334,244			
2 貸倒引当金繰入額		9,195			5,869			
3 役員報酬		161,614			213,877			
4 給与及び賞与		272,629			317,398			
5 賞与引当金繰入額		33,910			10,898			
6 支払手数料		197,981			212,627			
7 その他		628,554	1,666,781	33.1	560,904	1,655,819	27.1	△10,961
営業利益			39,662	0.8	317,952	5.2	278,289	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,628			12,545			
2 受取配当金		2,276			3,457			
3 為替差益		1,291			425			
4 デリバティブ解約益		7,842			—			
5 その他		2,214	15,252	0.3	7,340	23,769	0.4	8,516
V 営業外費用								
1 新株発行費		4,032			—			
2 株式交付費		—			31			
3 支払利息		14,385			3,772			
4 投資運用損		15,405			6,896			
5 有価証券売却手数料		3,800			—			
6 その他		127	37,751	0.8	494	11,194	0.2	△26,556
経常利益			17,163	0.3	330,526	5.4	313,363	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		360,915	360,915	7.2	—	—	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	20,380			3,885		
2 役員退職慰労金		41,677			—		
3 本社移転費用		17,507			2,423		
4 減損損失	※2	—			70,000		
5 サイト閉鎖による 損失		—			38,138		
6 海外子会社携帯サイ ト一部閉鎖に伴う損 失		22,914			9,054		
7 開発前渡金償却損		—	102,480	2.0	53,000	176,501	2.9
税金等調整前当期純 利益			275,598	5.5		154,025	2.5
法人税、住民税及び 事業税		215,785			151,504		
法人税等調整額		△21,146	194,639	3.9	25,968	177,472	2.9
少数株主利益又は 損失(△)			△1,108	△0.0		43,157	0.7
当期純利益又は 損失(△)			82,067	1.6		△66,604	△1.1

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,262,720
II 資本剰余金増加高			
増資による新株発行		7,433	7,433
III 資本剰余金期末残高			3,270,153
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,043,934
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		82,067	82,067
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		139,609	
2 役員賞与		20,000	159,609
IV 利益剰余金期末残高			1,966,392

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	3,342,995	3,270,153	1,966,392	8,579,541
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	2,567	2,566		5,134
剰余金の配当(注)			△139,758	△139,758
当期純利益又は損失(△)			△66,604	△66,604
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,567	2,566	△206,362	△201,228
平成19年3月31日 残高(千円)	3,345,562	3,272,720	1,760,029	8,378,313

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	3,452	8,307	11,759	144,677	8,735,978
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					5,134
剰余金の配当(注)					△139,758
当期純利益又は損失(△)					△66,604
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,427	10,786	14,214	103,775	117,989
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,427	10,786	14,214	103,775	△83,239
平成19年3月31日 残高(千円)	6,879	19,093	25,973	248,452	8,652,739

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		275,598	154,025	△121,573
2 減価償却費		112,991	112,182	△809
3 営業権償却		6,666	—	△6,666
4 連結調整勘定償却		72,994	—	△72,994
5 のれん償却額		—	81,367	81,367
6 賞与引当金の増減額		—	△10,081	△10,081
7 受取利息及び受取配当金		△3,904	△16,002	△12,098
8 支払利息		14,385	3,772	△10,613
9 新株発行費		4,032	—	△4,032
10 株式交付費		—	31	31
11 デリバティブ解約益		△7,842	—	7,842
12 投資有価証券売却益		△360,915	—	360,915
13 固定資産除却損		20,380	3,885	△16,494
14 本社移転費用		12,467	2,423	△10,044
15 減損損失		—	70,000	70,000
16 サイト閉鎖による損失		—	13,333	13,333
17 売上債権の増減額 (増加:△)		△78,327	△103,028	△24,701
18 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△15,379	△4,280	11,099
19 前渡金の増減額 (増加:△)		△143,183	67,074	210,257
20 仕入債務の増減額 (減少:△)		△16,960	21,821	38,781
21 未払消費税の増減額 (減少:△)		—	33,163	33,163
22 その他		△19,065	△27,223	△8,158
小計		△126,061	402,463	528,524
23 利息及び配当金の受取額		3,397	15,205	11,808
24 利息の支払額		△14,385	△3,772	10,613
25 法人税等の支払額		△595,357	△54,463	540,893
営業活動によるキャッシュ・フロー		△732,406	359,432	1,091,838

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		△500,000	△500,000	—
2 定期預金の払戻による収入		12,080	—	△12,080
3 有形固定資産の取得による支出		△105,378	△114,426	△9,048
4 有形固定資産の売却による収入		—	3,006	3,006
5 無形固定資産の取得による支出		△17,801	△25,531	△7,729
6 投資有価証券の取得による支出		△100,433	△25,000	75,433
7 投資有価証券の売却による収入		399,015	—	△399,015
8 投資有価証券の分配による収入		—	9,966	9,966
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△216,554	△10,361	206,192
10 出資金の払込による支出		△105,000	△12,642	92,357
11 貸付金の回収による収入		5,884	4,618	△1,265
12 敷金及び差入保証金差入による支出		△47,668	△23,272	24,395
13 敷金及び差入保証金返還による収入		37,716	4,081	△33,634
14 その他の投資活動による収入		184	19	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー		△637,955	△689,542	△51,587
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		△16,320	—	16,320
2 長期借入れによる収入		80,000	—	△80,000
3 長期借入金の返済による支出		△481,529	△34,676	446,853
4 デリバティブ解約による支出		△15,360	—	15,360
5 株式の発行による収入		10,834	5,102	△5,731
6 配当金の支払額		△139,056	△138,801	254
財務活動によるキャッシュ・フロー		△561,432	△168,374	393,057
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,273	8,805	3,532
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,926,521	△489,678	1,436,842
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		7,095,514	5,168,993	
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,168,993	4,679,314	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 GignoSystem Europe Limited GignoSystem America, Inc. 株式会社サーティース 株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージック 株式会社ネクサスフィルムス なお、株式会社サーティース及び株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージックの2社は、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、株式会社ネクサスフィルムスについては、株式会社サーティースが新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 有限会社ウィザードパブリシャーズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 GignoSystem Europe Limited GignoEntertainment, Inc. (GignoEntertainment, Inc.は平成19年1月22日付でGignoSystem America, Inc.より商号変更をしております。) 株式会社サーティース 株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージック 株式会社ネクサスフィルムス 株式会社オニオン なお株式会社オニオンについては、株式会社サーティースが新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社であった有限会社ウィザードパブリシャーズは、平成18年9月3日に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 3社 Chinese Mobile Value Service Corp. 有限会社ウィザードパブリシャーズ 株式会社トゥーユー (持分法を適用しない理由) Chinese Mobile Value Service Corp. は業務が著しく縮小し、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等から見て、持分 法の対象から除いても連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微となったため、当連 結会計年度より、持分法の適用範囲か ら除外しております。 有限会社ウィザードパブリシャーズ及 び株式会社トゥーユーは、当期純損益 及び利益剰余金等のうち持分に見合う 額は、いずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないため、持分法の 適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 1社 Chinese Mobile Value Service Corp. Chinese Mobile Value Service Corp. は、当期純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であるため、持分法適 用範囲から除外しております。 有限会社ウィザードパブリシャーズ及 び株式会社トゥーユーは、平成18年9 月3日に全株式を売却したため、持分 法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>GignoSystem Europe Limited及び GignoSystem America, Inc. の2社の決算日 は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、同決算日 現在の財務諸表を使用しております。ただ し、連結子会社の決算日から連結決算日ま での期間に発生した重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。</p>	<p>GignoSystem Europe Limited及び GignoEntertainment, Inc. の2社の決算日 は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、同決算日 現在の財務諸表を使用しております。ただ し、連結子会社の決算日から連結決算日ま での期間に発生した重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。 コンテンツ制作勘定 個別法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ① ソフトウェア コンテンツ配信目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、原則として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ② 営業権 定額法(償却年数5年)を採用しております。 ③ その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 コンテンツ制作勘定 同左 仕掛品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ② _____	① _____ ② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金融商品に係る会計基準に定める特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・金利 ③ヘッジ方針 今後の金利上昇の可能性も考え、よりバランスのとれた資金調達を目指し、銀行借入金の一部について金利スワップ取引で固定化し、変動金利と固定金利のバランスを図っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。	_____ 消費税等の会計処理 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は原則として発生年度以後5年間で均等償却しております。なお、株式会社サーティースに係る連結調整勘定については同社に対する投資の効果の発現する期間を見積もり、10年間で償却しております。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 のれんの償却に関する事項	—	のれんは原則として発生年度以後5年間で均等償却しております。なお、株式会社サーティースに係るのれんについては同社に対する投資の効果の発現する期間を見積もり、10年間で償却しております。
8 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、 8,404,286千円であります。 なお、当連結会計年度における当連結貸借対照表の純 資産の部については、当連結財務諸表規則の改正に伴 い、改正後の当連結財務諸表規則により作成しておりま す。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用して おります。これによる損益に与える影響はありません。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関 する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27 日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準等 の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5月31日)を適用しております。これによる損益に与え る影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで掲記しておりました「売掛金」は、当連結会計年度末において新たに受取手形の残高が38,008千円発生したため「受取手形及び売掛金」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「支払手数料」に含めて表示しておりました「物流費」は、個別財務諸表の損益計算書において区分掲記したため、「支払手数料」より「その他」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「支払手数料」に含まれている「物流費」は6,837千円であります。 2. 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「投資運用損」は2,117千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の増減額」は△44,057千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー関係) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」及び「営業権償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 なお、当連結会計年度の「のれん償却額」に含まれる「連結調整勘定」は74,701千円、「営業権償却」は6,666千円であります。 2. 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。 3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は6,496千円であります。 4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税の増減額」は△11,520千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>_____</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9,327千円</p>
<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p>	<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p>
<p>※3 発行済株式</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式465,860株であります。</p> <p>なお、平成17年5月20日付けで、普通株式1株を5株に分割しております。</p>	<p>※3 発行済株式</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式466,300株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,987千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,393千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,380千円</td> </tr> </table>	建物	15,987千円	器具及び備品	4,393千円	計	20,380千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,568千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,316千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,885千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社・場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ユナイテッド・ワールドミュージック</td> <td>事業用資産</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に到った経緯 継続的に営業損失を計上しておりかつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社については、原則として事業の種類に応じてグルーピングを行っております。また、連結子会社については会社ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。のれんは、連結子会社における将来キャッシュ・フローの見積り額に基づき算定しております。</p>	建物	1,568千円	器具及び備品	2,316千円	計	3,885千円	会社・場所	用途	種類	(株)ユナイテッド・ワールドミュージック	事業用資産	のれん	種 類	金額 (千円)	のれん	70,000
建物	15,987千円																						
器具及び備品	4,393千円																						
計	20,380千円																						
建物	1,568千円																						
器具及び備品	2,316千円																						
計	3,885千円																						
会社・場所	用途	種類																					
(株)ユナイテッド・ワールドミュージック	事業用資産	のれん																					
種 類	金額 (千円)																						
のれん	70,000																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	465,860	440	—	466,300
合計	465,860	440	—	466,300
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,758	300	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会(予定)	普通株式	139,890	利益剰余金	300	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,968,993千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,168,993千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)サーティース (平成17年4月1日取得日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">674,372千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">211,779千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">431,945千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△307,654千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△270,142千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△140,302千円</td></tr> <tr><td>(株)サーティース株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">600,000千円</td></tr> <tr><td>(株)サーティースの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">332,837千円</td></tr> <tr><td>差引：(株)サーティース取得のための支出</td><td style="text-align: right;">267,163千円</td></tr> </table> <p>(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック (平成17年4月1日取得日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">26,010千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">30,432千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">148,997千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△65,442千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△139,998千円</td></tr> <tr><td>(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2円</td></tr> <tr><td>(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージックの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">11,034千円</td></tr> <tr><td>差引：ユナイテッド・ワールド・ミュージック取得による収入</td><td style="text-align: right;">11,034千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,968,993千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△800,000千円	現金及び現金同等物	5,168,993千円	流動資産	674,372千円	固定資産	211,779千円	連結調整勘定	431,945千円	流動負債	△307,654千円	固定負債	△270,142千円	少数株主持分	△140,302千円	(株)サーティース株式の取得価額	600,000千円	(株)サーティースの現金及び現金同等物	332,837千円	差引：(株)サーティース取得のための支出	267,163千円	流動資産	26,010千円	固定資産	30,432千円	連結調整勘定	148,997千円	流動負債	△65,442千円	固定負債	△139,998千円	(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック株式の取得価額	2円	(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージックの現金及び現金同等物	11,034千円	差引：ユナイテッド・ワールド・ミュージック取得による収入	11,034千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,479,314千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,679,314千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)オニオン (平成18年4月1日みなし取得日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">170,915千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">17,002千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">14,330千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△61,630千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△60,617千円</td></tr> <tr><td>(株)オニオン株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">80,000千円</td></tr> <tr><td>(株)オニオンの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">69,638千円</td></tr> <tr><td>差引：(株)オニオン取得のための支出</td><td style="text-align: right;">10,361千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,479,314千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△800,000千円	現金及び現金同等物	4,679,314千円	流動資産	170,915千円	固定資産	17,002千円	のれん	14,330千円	流動負債	△61,630千円	固定負債	一千円	少数株主持分	△60,617千円	(株)オニオン株式の取得価額	80,000千円	(株)オニオンの現金及び現金同等物	69,638千円	差引：(株)オニオン取得のための支出	10,361千円
現金及び預金勘定	5,968,993千円																																																																
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△800,000千円																																																																
現金及び現金同等物	5,168,993千円																																																																
流動資産	674,372千円																																																																
固定資産	211,779千円																																																																
連結調整勘定	431,945千円																																																																
流動負債	△307,654千円																																																																
固定負債	△270,142千円																																																																
少数株主持分	△140,302千円																																																																
(株)サーティース株式の取得価額	600,000千円																																																																
(株)サーティースの現金及び現金同等物	332,837千円																																																																
差引：(株)サーティース取得のための支出	267,163千円																																																																
流動資産	26,010千円																																																																
固定資産	30,432千円																																																																
連結調整勘定	148,997千円																																																																
流動負債	△65,442千円																																																																
固定負債	△139,998千円																																																																
(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック株式の取得価額	2円																																																																
(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージックの現金及び現金同等物	11,034千円																																																																
差引：ユナイテッド・ワールド・ミュージック取得による収入	11,034千円																																																																
現金及び預金勘定	5,479,314千円																																																																
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△800,000千円																																																																
現金及び現金同等物	4,679,314千円																																																																
流動資産	170,915千円																																																																
固定資産	17,002千円																																																																
のれん	14,330千円																																																																
流動負債	△61,630千円																																																																
固定負債	一千円																																																																
少数株主持分	△60,617千円																																																																
(株)オニオン株式の取得価額	80,000千円																																																																
(株)オニオンの現金及び現金同等物	69,638千円																																																																
差引：(株)オニオン取得のための支出	10,361千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(株)ネクサスフィルムス (平成18年3月31日みなし取得日現在)			
流動資産	131,996千円		
固定資産	2,929千円		
流動負債	△63,099千円		
固定負債	△53,548千円		
連結調整勘定	△5,795千円		
少数株主持分	△5,483千円		
(株)ネクサスフィルムス株式 の取得価額	7,000千円		
(株)ネクサスフィルムスの現 金及び現金同等物	46,574千円		
差引：(株)ネクサスフィルム ス取得による収入	39,574千円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	15,035	2,595	12,440	器具及び備品	18,985	4,238	14,746
合計	15,035	2,595	12,440	合計	18,985	4,239	14,746
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,341千円 1年超 10,355千円 合計 12,697千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,158千円 1年超 12,045千円 合計 15,203千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,476千円 減価償却費相当額 1,259千円 支払利息相当額 317千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,589千円 減価償却費相当額 3,109千円 支払利息相当額 782千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	一千円	一千円	一千円	一千円	一千円	一千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	100,433千円	99,010千円	△1,423千円	100,433千円	98,810千円	△1,623千円
合計		100,433千円	99,010千円	△1,423千円	100,433千円	98,810千円	△1,623千円

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
399,015千円	360,915千円	一千円	一千円	一千円	一千円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	100,000千円	100,000千円
投資事業組合出資金	214,671千円	229,298千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社グループ（連結子会社）は、将来の金利変動によるリスクの回避を目的として必要な範囲内で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループ（連結子会社）のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行に伴うリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、リスクヘッジ取引に限定しているため、特に管理規定は設けておりません。なお、デリバティブ取引は資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	—————

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社 平成11年 ストック・オプション	提出会社 平成14年① ストック・オプション	提出会社 平成14年② ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名 当社の従業員8名	当社の監査役3名 当社の従業員28名 当社の臨時従業員7名	当社の取締役4名 当社の従業員30名 当社の臨時従業員9名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1、2	普通株式6,000株	普通株式1,585株	普通株式1,840株
付与日	平成11年4月15日	平成14年7月25日	平成14年10月22日
権利確定条件	付与日(平成11年4月15日)から権利確定日(平成13年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年7月25日)から権利確定日(平成16年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年10月25日)から権利確定日(平成16年10月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日(平成11年4月15日)から権利確定日(平成13年4月30日)	付与日(平成14年7月25日)から権利確定日(平成16年7月31日)	付与日(平成14年10月22日)から権利確定日(平成16年10月31日)
権利行使期間	5年間(自平成13年5月1日至平成18年4月30日)	5年間(自平成16年8月1日至平成21年7月31日)	5年間(自平成16年11月1日至平成21年10月31日)

	提出会社 平成15年① ストック・オプション	提出会社 平成15年② ストック・オプション	提出会社 平成16年① ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名 当社の従業員34名 当社の臨時従業員10名	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の従業員42名 当社の臨時従業員10名	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の従業員38名 当社の臨時従業員22名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1、2	普通株式1,825株	普通株式2,975株	普通株式3,325株
付与日	平成15年1月28日	平成15年4月7日	平成16年5月1日
権利確定条件	付与日(平成15年1月28日)から権利確定日(平成17年1月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年4月7日)から権利確定日(平成17年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月1日)から権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日(平成15年1月28日)から権利確定日(平成17年1月31日)	付与日(平成15年4月7日)から権利確定日(平成17年4月30日)	付与日(平成16年5月1日)から権利確定日(平成18年4月30日)
権利行使期間	5年間(自平成17年2月1日至平成22年1月31日)	5年間(自平成17年5月1日至平成22年4月30日)	5年間(自平成18年5月1日至平成23年4月30日)

	提出会社 平成16年② ストック・オプション	提出会社 平成17年 ストック・オプション	提出会社 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役3名 当社の監査役3名 当社の従業員36名 当社の臨時従業員37名	当社の取締役5名 当社の監査役4名 当社の従業員37名 当社の臨時従業員40名	当社の取締役5名 当社の監査役4名 当社の従業員42名 当社の臨時従業員37名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)1、2	普通株式1,750株	普通株式1,625株	普通株式4,654株
付与日	平成16年12月1日	平成17年6月1日	平成18年3月28日
権利確定条件	付与日(平成16年12月1日)から権利確定日(平成18年11月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月1日)から権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月28日)から権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日(平成16年12月1日)から権利確定日(平成18年11月30日)	付与日(平成17年6月1日)から権利確定日(平成19年5月31日)	付与日(平成18年3月28日)から権利確定日(平成20年3月31日)
権利行使期間	5年間(自平成18年12月1日至平成23年11月30日)	5年間(自平成19年6月1日至平成24年5月31日)	5年間(自平成20年4月1日至平成25年3月31日)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年5月20日付けで1株につき5株の株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	提出会社 平成11年 ストック・オプション	提出会社 平成14年① ストック・オプション	提出会社 平成14年② ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効 (注)1	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	440	260	635
権利確定	—	—	—
権利行使	440	—	—
失効	—	105	80
未行使残	—	155	555

	提出会社 平成15年① ストック・オプション	提出会社 平成15年② ストック・オプション	提出会社 平成16年① ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	1,325
付与	—	—	—
失効 (注)1	—	—	15
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	1,310
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	515	990	—
権利確定	—	—	1,310
権利行使	—	—	—
失効	20	110	270
未行使残	495	880	1,040

	提出会社 平成16年② ストック・オプション	提出会社 平成17年 ストック・オプション	提出会社 平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	835	1,237	4,654
付与	—	—	—
失効 (注)1	185	380	2,388
権利確定	—	—	—
未確定残	650	857	2,266
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	650	—	—
権利行使	—	—	—
失効	55	—	—
未行使残	595	—	—

(注) 1. 平成18年のストック・オプションにおける失効数のうち1,200株は、平成18年4月開催の取締役会において取締役及び監査役の全員が全ての付与数を放棄したものであります。

2. 平成17年5月20日付けで1株につき5株の株式分割を行っておりますので、上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

	提出会社 平成11年 ストック・オプション	提出会社 平成14年① ストック・オプション	提出会社 平成14年② ストック・オプション
権利行使価格 (円)	11,669	58,870	38,000
行使時平均株価 (円)	35,300	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	提出会社 平成15年① ストック・オプション	提出会社 平成15年② ストック・オプション	提出会社 平成16年① ストック・オプション
権利行使価格 (円)	31,800	29,600	60,200
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	提出会社 平成16年② ストック・オプション	提出会社 平成17年 ストック・オプション	提出会社 平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	43,800	59,640	34,063
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成17年5月20日付けで1株につき5株の株式分割を行っておりますので、上記権利行使価格は当該調整後の権利行使価格を記載しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当連結会計年度においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度においてストック・オプションを付与しておりませんので、影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	賞与引当金否認	15,079千円	賞与引当金否認	10,852千円
	減価償却費限度超過額	52,719千円	減価償却費限度超過額	66,990千円
	営業権償却限度超過額	1,627千円	サイト閉鎖による損失否認	5,516千円
	投資有価証券評価損	10,500千円	投資有価証券評価損	10,500千円
	繰越欠損金	88,278千円	開発前渡金償却損否認	21,565千円
	その他	6,704千円	その他	13,805千円
	繰延税金資産小計	174,909千円	繰延税金資産小計	129,231千円
	評価性引当額	△88,278千円	評価性引当額	△37,039千円
	繰延税金資産合計	86,631千円	繰延税金資産合計	92,191千円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	未収事業税	△3,417千円	関係会社貸倒引当金認容額	△22,644千円
	その他有価証券評価差額金	△2,927千円	前払費用	△11,729千円
	繰延税金負債合計	△6,344千円	未収事業税	△1,131千円
	繰延税金資産(負債)の純額	80,286千円	その他有価証券評価差額金	△4,719千円
			繰延税金負債合計	△40,224千円
			繰延税金資産(負債)の純額	51,966千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%
	住民税均等割額	1.5%	住民税均等割額	3.0%
	連結調整勘定償却額	10.8%	のれん勘定償却額	19.7%
	税額控除額	△2.1%	税額控除額	△2.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
	評価性引当額	20.7%	過年度法人税等	2.9%
	その他	△1.4%	減損損失額	18.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.6%	評価性引当額	22.2%
			その他	6.3%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	115.2%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	インフォメーションプロバイダー事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	コマース事業 (千円)	映像・音楽制作事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,410,783	391,833	363,758	874,627	5,041,001	—	5,041,001
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,576	—	8,711	15,288	(15,288)	—
計	3,410,783	398,409	363,758	883,338	5,056,290	(15,288)	5,041,001
営業費用	2,728,713	432,184	471,376	924,139	4,556,413	444,926	5,001,339
営業利益 (又は営業損失)	682,069	△33,774	△107,618	△40,800	499,876	(460,214)	39,662
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,231,117	326,886	46,855	1,234,233	2,839,093	6,993,458	9,832,551
減価償却費	27,898	39,684	6,847	27,128	101,558	10,876	112,435
資本的支出	1,411	15,679	—	6,126	23,217	99,237	122,454

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業の区分は、事業の内容及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

3. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
インフォメーションプロバイダー事業	携帯電話ユーザーへのコンテンツ配信の企画・開発・運営等
ソリューション事業	携帯電話端末上のサイト及びインフラ構築、アプリケーション開発・運営及び管理
コマース事業	携帯電話ユーザー及びパソコンユーザーへの通信販売
映像・音楽制作事業	CMを中心とした映像・音楽の企画制作等

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、460,214千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,378,216千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期性預金及び投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	インフォメーションプロバイダー事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	コマース事業 (千円)	映像・音楽制作事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,026,674	589,620	309,788	2,177,661	6,103,744	—	6,103,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,710	—	25,447	38,158	(38,158)	—
計	3,026,674	602,331	309,788	2,203,109	6,141,902	(38,158)	6,103,744
営業費用	2,394,768	503,308	418,300	2,107,118	5,423,495	362,296	5,785,792
営業利益 (又は営業損失)	631,905	99,022	△108,512	95,990	718,406	(400,454)	317,952
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,030,105	256,150	45,360	1,473,988	2,805,605	7,053,466	9,859,072
減価償却費	28,838	37,802	2,250	26,712	95,604	16,577	112,182
資本的支出	727	12,478	423	23,718	37,347	107,556	144,904

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 事業の区分は、事業の内容及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。
 3. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
インフォメーションプロバイダー事業	携帯電話ユーザーへのコンテンツ配信の企画・開発・運営等
ソリューション事業	携帯電話端末上のサイト及びインフラ構築、アプリケーション開発・運営及び管理
コマース事業	携帯電話ユーザー及びパソコンユーザーへの通信販売
映像・音楽制作事業	CMを中心とした映像・音楽の企画制作等

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、398,579千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
 5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,013,986千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期性預金及び投資有価証券等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱エフエム東京	東京都千代田区	1,335	放送事業等	被所有直接 53.7	兼任3人	業務提携	システム開発等の売上	87,702	売掛金	42,376
								商品仕入高	33,764	買掛金	17,956
								賃借料	27,342	前払費用	4,784
										差入保証金	44,668
								支払手数料等	33,868	未払金	2,194

(注) 消費税等は、取引金額には含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
- ・商品仕入に係る仕入価格については、一般取引先と同様の条件により、交渉のうえ決定しております。
- ・賃借料については、交渉のうえ決定しております。
- ・支払手数料等については、交渉のうえ決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱プラザクリエイト	東京都千代田区	1,013	DPEフランチャイザー	被所有直接 20.9	-	フォトプリント等の仕入先及びリース契約先	プリントサービスに係る仕入等	700	買掛金	57
								サーバー及び事務用機器等のリース料の支払	5	-	-

(注) 消費税等は、取引金額には含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・プリントサービスの仕入価格については、一般取引先と同様の条件により、交渉のうえ決定しております。
- ・サーバー及び事務用機器等のリース料の取引価格については、一般的なリース料率等に基づき交渉のうえ決定しております。

(2) 子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱エフエム東京	東京都千代田区	1,335	放送事業等	被所有直接 53.6	兼任4人	業務提携	システム開発等の売上	200,695	売掛金	29,321
								商品仕入高	24,512	買掛金	1,056
								賃借料	54,684	前払費用	6,048
										差入保証金	44,268
								支払手数料等	42,116	未払金	4,293

(注) 消費税等は、取引金額には含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
- ・商品仕入に係る仕入価格については、一般取引先と同様の条件により、交渉のうえ決定しております。
- ・賃借料については、近隣の取引実績等に基づいて、交渉のうえ決定しております。
- ・支払手数料等については、交渉のうえ決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱プラザクリエイト	東京都千代田区	1,017	DPEフランチャイザー	被所有直接 20.9	-	フォトプリント等の仕入先及びリース契約先	プリントサービスに係る仕入等	346	-	
								サーバー及び事務用機器等のリース料の支払	5	-	

(注) 消費税等は、取引金額には含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・プリントサービスの仕入価格については、一般取引先と同様の条件により、交渉のうえ決定しております。
- ・サーバー及び事務用機器等のリース料の取引価格については、一般的なリース料率等に基づき交渉のうえ決定しております。

(2) 子会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,441円81銭	1株当たり純資産額	18,023円35銭
1株当たり当期純利益	176円22銭	1株当たり当期純損失	142円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	175円77銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株を5株に分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
	前連結会計年度		
1株当たり純資産額	19,007円29銭		
1株当たり当期純利益	1,738円08銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,723円73銭		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	8,652,739
純資産の部の合計額控除する金額(千円)	—	248,452
(うち少数株主持分)	(—)	(248,452)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	8,404,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	—	466,300

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は損失(千円)(△:損失)	82,067	△66,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,067	△66,604
普通株式の期中平均株式数(株)	465,702	466,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,199	23
(うち新株予約権(株))	(1,199)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数2,822個)	新株予約権8種類 (新株予約権の数6,843個) これらの概要は36ページ「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(業務提携に伴う株式取得による子会社化)</p> <p>当社の連結子会社であります株式会社サーティースは、平成18年2月21日開催の定時取締役会において、株式会社オニオンと業務提携について決議し、平成18年4月28日付けで鈴木拓彦氏が保有する同社株式を取得しました。その結果、株式会社オニオンは新たに連結子会社になりました。</p> <p>(1) 目的 株式会社サーティースの音楽制作力に、株式会社オニオンが有するテレビCM、プロモーションビデオ等の映像制作力を加え、映像制作と音楽制作を一括で手がける体制を構築いたします。これにより当社グループ全体の事業及び収益を拡大することを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 鈴木 拓彦</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模 名称：株式会社オニオン 事業内容：広告映像の企画・制作等 規模：売上高7億55百万円、従業員9名 (平成18年2月期実績)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年4月28日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数：364株 取得価額総額：80百万円 取得後の持分比率：52.0%</p>	<hr/>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,609,162		5,172,557		
2 売掛金		1,021,592		940,361		
3 商品		16,804		4,046		
4 コンテンツ制作勘定		9,166		—		
5 仕掛品		3,860		575		
6 前渡金		184,401		133,790		
7 前払費用		28,670		22,817		
8 繰延税金資産		15,985		21,792		
9 関係会社貸付金		421,666		187,499		
10 その他		72,523		14,535		
11 貸倒引当金		△8,378		△5,442		
流動資産合計		7,375,454	76.5	6,492,533	71.1	△882,920

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		43,267		43,690		
減価償却累計額		3,528	39,738	10,164	33,525	
(2) 器具及び備品		270,078		358,364		
減価償却累計額		166,068	104,010	202,621	155,743	
有形固定資産合計			143,748		189,268	45,520
2 無形固定資産						
(1) 営業権			20,000		—	
(2) 商標権			3,180		2,624	
(3) ソフトウェア			30,139		34,230	
(4) その他			508		508	
無形固定資産合計			53,828		37,364	△16,464
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			413,681		428,108	
(2) 関係会社株式			941,879		728,879	
(3) 出資金			105,000		116,931	
(4) 長期性預金			500,000		1,000,000	
(5) 差入保証金			44,668		44,668	
(6) 長期前払費用			2,992		—	
(7) 繰延税金資産			62,528		61,237	
(8) 関係会社貸付金			—		180,000	
(9) その他			—		615	
(10) 貸倒引当金			—		△150,000	
投資その他の資産合計			2,070,749		2,410,439	339,689
固定資産合計			2,268,327		2,637,073	368,745
資産合計			9,643,782		9,129,607	△514,174

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		517,866		427,065		
2 未払金		151,496		155,454		
3 未払費用		21,358		18,517		
4 未払法人税等		10,490		9,873		
5 前受金		472		756		
6 預り金		2,970		3,074		
7 賞与引当金		37,058		26,669		
8 その他		5,654		5,139		
流動負債合計		747,367	7.7	646,551	7.1	△100,816
負債合計		747,367	7.7	646,551	7.1	△100,816
(資本の部)						
I 資本金	※1	3,342,995	34.7	—	—	△3,342,995
II 資本剰余金						
1 資本準備金		2,970,153		—		
2 その他資本剰余金						
資本準備金減少差 益		300,000		—		
資本剰余金合計		3,270,153	33.9	—	—	△3,270,153
III 利益剰余金						
当期未処分利益		2,279,813		—		
利益剰余金合計		2,279,813	23.7	—	—	△2,279,813
IV その他有価証券評価差 額金	※2	3,452	0.0	—	—	△3,452
資本合計		8,896,414	92.3	—	—	△8,896,414
負債資本合計		9,643,782	100.0	—	—	△9,643,782

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※1	—	—	3,345,562	36.6	3,345,562
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		2,972,720		
(2) その他資本剰余金		—		300,000		
資本剰余金合計		—	—	3,272,720	35.8	3,272,720
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		—		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		1,857,893		
利益剰余金合計		—	—	1,857,893	20.4	1,857,893
株主資本合計		—	—	8,476,176	92.8	8,476,176
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		—	—	6,879	0.1	6,879
評価・換算差額等合計		—	—	6,879	0.1	6,879
純資産合計		—	—	8,483,056	92.9	8,483,056
負債純資産合計		—	—	9,129,607	100.0	9,129,607

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
I 売上高							
1 インフォメーション プロバイダー事業 売上高		3,309,631		2,880,295			
2 ソリューション事業 売上高		313,622		498,364			
3 コマース事業売上高		363,758	3,987,012	309,788	3,688,448	100.0	△298,563
II 売上原価							
1 インフォメーション プロバイダー事業 売上原価		2,011,057		1,777,779			
2 ソリューション事業 売上原価		240,926		307,574			
3 コマース事業 売上原価							
期首商品棚卸高		14,452		16,804			
当期商品仕入高		260,254		203,968			
合計		274,706		220,773			
期末商品棚卸高		16,804		14,658			
他勘定振替		—		6			
コマース事業 売上原価		257,902	2,509,886	206,108	2,291,462	62.1	△218,424
売上総利益			1,477,125		1,396,985	37.9	△80,139

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
1 販売促進費		12,266		10,574				
2 広告宣伝費		40,763		22,417				
3 債権回収手数料		343,981		305,788				
4 物流費		58,125		60,747				
5 貸倒引当金繰入額		8,377		5,440				
6 貸倒損失		25,914		18,233				
7 役員報酬		86,072		72,007				
8 給与及び賞与		199,936		246,616				
9 賞与引当金繰入額		30,824		10,066				
10 福利厚生費		30,118		39,174				
11 旅費交通費		22,053		19,891				
12 支払手数料		130,727		150,391				
13 求人費		63,331		22,554				
14 消耗品費		24,543		12,320				
15 賃借料		35,842		30,314				
16 寄付金		—		1,000				
17 減価償却費		22,953		18,871				
18 営業権償却		6,666		—				
19 のれん償却		—		6,666				
20 その他		96,075	1,238,573	31.0	92,810	1,145,890	31.1	△92,683
営業利益			238,552	6.0		251,095	6.8	12,543

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1 受取利息	※1	6,323		20,414		
2 受取配当金		2,254		3,437		
3 為替差益		1,713		1,458		
4 その他		1,557	11,848	4,177	29,487	0.8
V 営業外費用						
1 新株発行費		2,570		—		
2 株式交付費		—		31		
3 投資運用損		15,405		6,896		
4 有価証券売却手数料		3,800		—		
5 その他		0	21,775	0	6,928	0.2
経常利益			228,624		273,655	7.4
VI 特別利益						
投資有価証券売却益		360,915	360,915	—		9.1
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※2	20,380		533		
2 関係会社株式評価損	※3	—		213,000		
3 役員退職慰労金		41,677		—		
4 本社移転費用		17,507		—		
5 サイト閉鎖による 損失		—		38,138		
6 海外子会社携帯サイ ト一部閉鎖に伴う損 失		—		4,726		
7 開発前渡金償却損		—		53,000		
8 貸倒引当金繰入額		—	79,565	150,000	459,398	2.0
税引前当期純利益 又は損失(△)			509,974		△185,743	12.8
法人税、住民税及び 事業税		217,260		103,287		△5.0
法人税等調整額		△19,443	197,817	△6,868	96,419	2.6
当期純利益又は 損失(△)			312,156		△282,162	7.8
前期繰越利益			1,967,656		—	△1,967,656
当期未処分利益			2,279,813		—	△2,279,813

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			2,279,813
II 利益処分数額			
1 配当金		139,758	
2 役員賞与金		—	
(うち監査役賞与金)		(—)	139,758
III 次期繰越利益			2,140,055
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			300,000
II その他資本剰余金 次期繰越額			300,000

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,342,995	2,970,153	300,000	3,270,153	2,279,813	2,279,813	8,892,962
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,567	2,566	—	2,566	—	—	5,134
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△139,758	△139,758	△139,758
当期純利益又は損失(△)	—	—	—	—	△282,162	△282,162	△282,162
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,567	2,566	—	2,566	△421,920	△421,920	△416,786
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,345,562	2,972,720	300,000	3,272,720	1,857,893	1,857,893	8,476,176

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,452	3,452	8,896,414
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	5,134
剰余金の配当(注)	—	—	△139,758
当期純利益又は損失(△)	—	—	△282,162
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3,427	3,427	3,427
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,427	3,427	△413,358
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,879	6,879	8,483,056

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>コンテンツ制作勘定 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>コンテンツ制作勘定 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア コンテンツ配信目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>② 営業権 定額法（償却年数5年）を採用しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ のれん 定額法（償却年数5年）を採用しております。</p> <p>④ その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ② _____	① _____ ② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,483,056千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、当財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)前事業年度まで掲記しておりました「システムソリューション事業売上高」及び「システムソリューション事業売上原価」は、当事業年度において「1. 企業集団の状況」に記載のとおり、事業の種類別セグメントの名称を「システムソリューション事業」から「ソリューション事業」に変更したためそれぞれ「ソリューション事業売上高」、「ソリューション事業売上原価」として表示しております。</p> <p>(2)前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「支払手数料」及び「その他(運賃)」に含めて表示しておりました「物流費」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」に含まれている「物流費」は6,837千円、「その他(運賃)」に含まれている「物流費」は10,436千円であります。</p> <p>(3)前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「投資運用損」は2,117千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 1,316,000株 発行済株式の総数 普通株式 465,860株</p> <p>※2 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,452千円であります。</p>	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 1,316,000株 発行済株式の総数 普通株式 466,300株</p> <p>※2 配当制限</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 5,405千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 15,987千円 器具及び備品 4,393千円 計 20,380千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 8,709千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 一千円 器具及び備品 533千円 計 533千円</p> <p>※3 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GignoSystem Europe Limited</td> <td style="text-align: right;">117,000千円</td> </tr> <tr> <td>GignoEntertainment, Inc.</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">213,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、評価損計上後の貸借対照表価額については、GignoSystem Europe Limitedは62,226千円、GignoEntertainment, Inc. は66,653千円であります。</p>	会社名	金額	GignoSystem Europe Limited	117,000千円	GignoEntertainment, Inc.	96,000千円	計	213,000千円
会社名	金額								
GignoSystem Europe Limited	117,000千円								
GignoEntertainment, Inc.	96,000千円								
計	213,000千円								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当社は自己株式を保有しておりません。

(リース取引関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">15,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業権償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,858千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△3,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,513千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	15,079千円	減価償却費限度超過額	52,719千円	営業権償却限度超過額	1,627千円	投資有価証券評価損	10,500千円	その他	4,931千円	繰延税金資産合計	84,858千円	未収事業税	△3,417千円	その他有価証券評価差額金	△2,927千円	繰延税金負債合計	△6,344千円	繰延税金資産(負債)の純額	78,513千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">10,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">65,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サイト閉鎖による損失否認</td> <td style="text-align: right;">5,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">開発前渡金償却損否認</td> <td style="text-align: right;">21,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">86,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社貸付金に対する貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">38,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△162,106千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△1,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,030千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	10,852千円	減価償却費限度超過額	65,957千円	サイト閉鎖による損失否認	5,516千円	投資有価証券評価損	10,500千円	開発前渡金償却損否認	21,565千円	関係会社株式評価損否認	86,669千円	関係会社貸付金に対する貸倒引当金超過額	38,397千円	その他	11,528千円	繰延税金資産合計	△162,106千円	未収事業税	△1,131千円	その他有価証券評価差額金	△4,719千円	繰延税金負債合計	△5,851千円	繰延税金資産(負債)の純額	83,030千円
賞与引当金否認	15,079千円																																														
減価償却費限度超過額	52,719千円																																														
営業権償却限度超過額	1,627千円																																														
投資有価証券評価損	10,500千円																																														
その他	4,931千円																																														
繰延税金資産合計	84,858千円																																														
未収事業税	△3,417千円																																														
その他有価証券評価差額金	△2,927千円																																														
繰延税金負債合計	△6,344千円																																														
繰延税金資産(負債)の純額	78,513千円																																														
賞与引当金否認	10,852千円																																														
減価償却費限度超過額	65,957千円																																														
サイト閉鎖による損失否認	5,516千円																																														
投資有価証券評価損	10,500千円																																														
開発前渡金償却損否認	21,565千円																																														
関係会社株式評価損否認	86,669千円																																														
関係会社貸付金に対する貸倒引当金超過額	38,397千円																																														
その他	11,528千円																																														
繰延税金資産合計	△162,106千円																																														
未収事業税	△1,131千円																																														
その他有価証券評価差額金	△4,719千円																																														
繰延税金負債合計	△5,851千円																																														
繰延税金資産(負債)の純額	83,030千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">△2.1%</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△87.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△51.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	△2.1%	税額控除額	1.7%	過年度法人税等	△2.3%	評価性引当額	△87.3%	その他	△1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△51.9%																												
法定実効税率	40.7%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.0%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																														
住民税均等割額	△2.1%																																														
税額控除額	1.7%																																														
過年度法人税等	△2.3%																																														
評価性引当額	△87.3%																																														
その他	△1.8%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△51.9%																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	19,096円76銭	1株当たり純資産額	18,192円27銭
1株当たり当期純利益	670円29銭	1株当たり当期純損失	605円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	668円57銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株を5株に分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
	前事業年度		
1株当たり純資産額	19,189円63銭		
1株当たり当期純利益	1,864円72銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,849円32銭		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	8,483,056
純資産の部の合計額控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	8,483,056
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	—	466,300

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は損失(千円)(△:損失)	312,156	△282,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,156	△282,162
普通株式の期中平均株式数(株)	465,702	466,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,199	23
(うち新株予約権(株))	(1,199)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数2,822個)	新株予約権8種類 (新株予約権の数6,843個) これらの概要は、36ページ「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成19年4月24日開催の取締役会の決議により取締役候補者を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、下記取締役候補者につきましては平成19年6月27日開催予定の第11回定時株主総会及び総会終了後の取締役会の決議を経て選任される予定です。

① 新任予定取締役

代表取締役会長	池田 実	(新任)
代表取締役社長	飯田 桂子	(重任)
専務取締役	西川 守	(新任)
常務取締役	吉浜 直人	(重任)
常務取締役	平 一彦	(重任)
取締役	唐島 夏生	(重任)

(注) 唐島 夏生氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

② 退任予定取締役

稲田 一郎 (現 取締役会長)

取締役小倉隆志は、平成18年12月26日付けで当社取締役を辞任しております。

なお、取締役小倉隆志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) その他

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	第11期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
インフォメーションプロバイダー事業	1,448,781	△14.6
ソリューション事業	136,360	34.1
コマース事業	203,968	△21.6
映像・音楽制作事業	1,282,181	190.4
合計	3,071,292	22.83

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. インフォメーションプロバイダー事業における仕入は、当社が配信する画像、着信メロディやニュースなどの各種情報の権利保有者及び代理人に対して支払う情報提供料であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	第11期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	225,448	37.1	5,350	375.6
映像・音楽制作事業	2,273,681	130.0	82,000	△28.1
合計	2,499,130	116.8	87,350	△24.1

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	第11期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
インフォメーションプロバイダー事業	3,026,674	△11.3
ソリューション事業	589,620	50.5
コマース事業	309,788	△14.8
映像・音楽制作事業	2,177,661	149.0
合計	6,103,744	21.1

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。
 2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDI(株)に対する販売実績は、当社が(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモードサービス及びKDDI(株)のEZwebサービスを介して行う有料情報サービスの利用者（一般ユーザー）に対する情報料の総額であり、各社が、当該情報料の回収代行を行うものであります。

相手先	第10期		第11期	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,990,653	39.5	1,633,401	26.8
KDDI(株)	930,492	18.5	843,586	13.8

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。